

Ⅲ. 社会の変化への対応と提言 おおむね 平成元年～平成8年

平成元年を迎えた。昭和天皇の崩御により昭和64年は、7日で終わりを告げたのである。

◆ 平成の全連退の情勢 ◆

昭和50年代中ごろから、校内暴力、いじめ、少年非行など児童生徒の問題行動が社会的に大きな関心を集めるとともに、過熱化する受験戦争の緩和が教育上の大きな課題となっていた。このため昭和59年8月、中曽根内閣の下に臨時教育審議会が設けられ、教育全般について検討が行われた。臨時教育審議会は、個性の尊重の原則、生涯学習社会への移行、時代や社会への変化への対応を基本的な考え方とする教育改革に関して答申し、これを受けてさまざまな改革が進められ、今日まで一貫した流れとなっている。

◆ 生涯学習社会の形成への努力 ◆

臨時教育審議会は昭和62年8月「教育改革に関する第四次答申（最終答申）」を行い、その中で生涯学習体制の整備の必要性について述べている。

全連退では、生涯学習についての研究をはじめ平成3年度には教育研究部内に「生涯学習委員会」を設け、取り組みに一層力を入れ、さらに平成5年度には「生涯学習推進部」と改称し組織強化を図り、生涯学習の在り方の調査・研究を深めていった。

取り組みとしてまず、昭和62年度には全国会員に対し、「会員自身の生涯学習の実態」、「退職校長会として高齢化社会における生涯学習の推進」に関するアンケートによる実態調査を実施している。さらにそれを集計し考察を加え、研究調査報告書としてまとめて公表した。

それによる考え方としては、「①家庭教育・学校教育・社会教育の持つ教育機能の統合が重要であり、生涯学習はいわば『人生の一環学習（教育）』である。②会員一人ひとりが生きがいのある充実した生活を送るために、経験を生かしながら自らを高め、心豊かな人生づくりをすることである」としている。

また、自分の人生を「生きがいのある生活」に押し広げるために、

- ①一人ひとりの会員が、自分なりの個性を持ち夢中になれるものを持ち磨いていく。
- ②自分自身を生涯学習によって生かすことは、「他」を高めることに結びつく、具体的には、退職校長としての生涯学習ボランティア活動に結びつくものである。

としている。

さらにまた、組織を挙げての「生涯学習推進方策」として

- ①生涯学習気運の醸成
- ②退職校長の英知の活用
- ③文書による啓発活動
- ④生涯学習活動の活性化
- ⑤会場確保と拠点づくり

の5点を上げ、具体策（省略）も示している。

◆ 沖縄加入、全国組織の完成 ◆

平成元年6月8日、第24回全連退の総会が開催された。横断幕には「祝沖縄県退職校長会加入」の文字が染め抜かれていた。

昭和55年に長野県が加入し、最後に沖縄県が残った。沖縄は全連退が設立された当初は、まだ復帰できないままであった。昭和46年に沖縄返還協定が調印され、翌昭和47年5月に、本土に復帰し「沖縄県」が復活している。

松本和三四郎会長は式辞でまず「本年は本会多年の念願が叶い、永年にわたる沖縄県の世話人の骨折り、支え続けた関係者の労に敬意と感謝を表し、本部としても連携をとりながら支援を続けてきただけに、全国組織としての完成は感慨深いものとなった」と述べている。

これにより次の目標は、組織の強化である。全国の退職校長全員の加入により、会員数の増加が期待される場所である。(会員数67,001名)

◆ 完全学校週5日制 ◆

完全学校週5日制は、学校、社会、地域社会が一体となってそれぞれの教育機能を発揮する中で、子どもたちが自然体験や社会体験などを行う場や機会を増やし、自ら学び自ら考える力や豊かな心、健康や体力などの「生きる力」を育てようとするものである。このような考え方に立って、平成4年9月から月1回土曜日休日、平成7年4月1日からは、月2回と段階的に実施され、平成14年度からはすべての学校段階において完全学校週5日制が実施されている。

しかし、年間授業時数の確保のため、年間2学期制を検討したり、土曜補習をするなど多様な対応が見られ、課題も多く、全連退としては完全学校週5日制についての検討を中教審に要望している。

◆ 教育振興への対策 ◆

全連退の会則第2条の目的に「日本教育の振興に寄与する」とある。時代の要請を受け具体的な活動を進めるために平成5年、「調査部」を「教育振興対策部」と改称し、教育振興に関わる分野に絞って担当することとなった。

基本的な活動範囲として、「①学校と連携をとり関係機関に対して必要な対策要望活動をする ②各都道府県退職校長会と教育振興等について連携活動の在り方を探る ③健全な世論喚起のため、当面している教育課題についての研究活動を進める」と規定している。各都道府県の退職校長会や現職校長会及び教育研究団体と情報交換を行い実践的な振興活動として、教育界の人材確保、教育情報の開示問題等に取り組んでいる。



第6代会長
土橋 莊司
平成6年～平成20年

◆ 第6代土橋莊司会長の就任 ◆

平成6年6月14日、第30回総会において第6代会長に土橋莊司氏が承認され就任している。土橋莊司氏は、本会において永年にわたり常任理事、総務部長として教育振興に対する取り組みを積極的に進め、教育改革に関わる提言をまとめる等の中心的な役割を引き受け、精力的な活動を進めてきた。

松本和三郎第5代会長は高齢となり体調不調による退任であるが、本会設立当初には、常任理事として7年間、その後3年間に副会長として本会の発展に寄与し、これまで5年間にわたり会長として本会を率いてきた。

◆ 設立30周年記念式典並びに事業計画 ◆

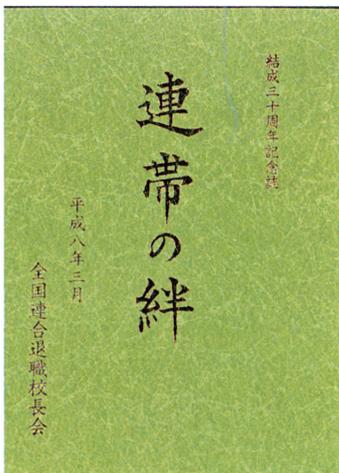
新会長を迎えて一年、平成7年設立30周年に当たり第31回総会に続いて記念式典が、与謝野馨文部大臣を来賓に迎えて盛大に挙行された。

周年記念事業として式典後、記念講演「これからの人材とその育成」が富士通開発部長菅原護氏により行われ、さらに祝言（謡曲仕舞）の「老松」が披露された。また、記念誌「連帯の絆」が編纂された。祝賀会は、前日、国立教育会館において行われた。



30周年記念式典

総会並びに記念式典は、墨田区の江戸東京博物館1階ホールにおいて行われた。総会の会長式辞では、数年後に迫った21世紀を見据えて新しい対応が模索される中で人間性と精神面を尊ぶ、心の時代へと期待が高まっているとし、①心の教育、すなわち道徳教育が全国的に取り組みされるように強力に働きかけること ②学校週5日制に伴う諸課題の解決に積極的に取り組むこと ③生涯学習社会の形成と生涯学習の推進 ④叙勲への対応 ⑤中教審に対する提言等を進めることの5つの事業計画を示した。



30周年記念誌

◆ 歴史教科書に関する提言 ◆

全連退では、平成9年に文部省や国会議員などに対し、「公正、中正な検定姿勢と歴史教科書づくりを求める提言」を行った。

教科書の検定に当たっての提言で、まず、次のように述べている。

○ 児童・生徒が「日本というすばらしい国に生まれてよかった」と、日本国への愛情・誇りを、心から持つことができる内容を備えている教科書の作成と、このような観点から中学校社会科歴史的分野の教科書の内容については、世界各国の歴史には必ず「光と影」があり、わが国もその例外ではない。しかし、「あまりにも『影』に偏り、史実を歪曲したり、思想的に偏向したものになっている場合があり、自虐的記述に偏向している」としている。特に（歴史教育が）「未確定な時事的事象についての断定的な記述、誤解のおそれのある事項、特定の事柄・分野に偏ることなく」「特別に強調したり、一面的な解釈を配慮なく取り上げることのないような検定基準」を要望した。

○ 「世の中には、こんな楽しい学問がある」と、感動し、学習意欲を喚起する内容を備えている教科書の作成と、そのような観点からの検定を願いたい。

戦後の教科書に比し「現行は紙質、絵図なども優れているが、それらが公平で、邪曲がなく、児童・生徒の感情を正しく導き、感性を涵養し、公正な判断力を養い、健全な情操の育成に的確に働いていくもの」でなくてはならないと説いている。

◆ 「心の教育」の推進 ◆

平成9年2月26日、全連退は会長、総務部長他4名で小杉 隆文部大臣と面談している。その面談において、全連退として「心の教育」の具現化について意見を述べて、確かな手応えを感じたと30周年記念誌に述べられている。

翌平成10年1月には、「徳性を育てる心の教育（中間報告）に対する意見」を作成し文部省に提出している。

要望書では、「日本人としての自覚と誇りを持つことができるよう、日本の文化や伝統を重視し、より明確な日本の教育の理念を示すことが必要である」こと、多くの教育の場で大人のあり方や子供を取り巻く環境を整えることの重要さが深く関わることから「文部省をはじめとする国や行政機関は、さらに関係する諸機関や部局相互の連携を図り総合的な施策を展開していくことが必要である」ことを述べている。